

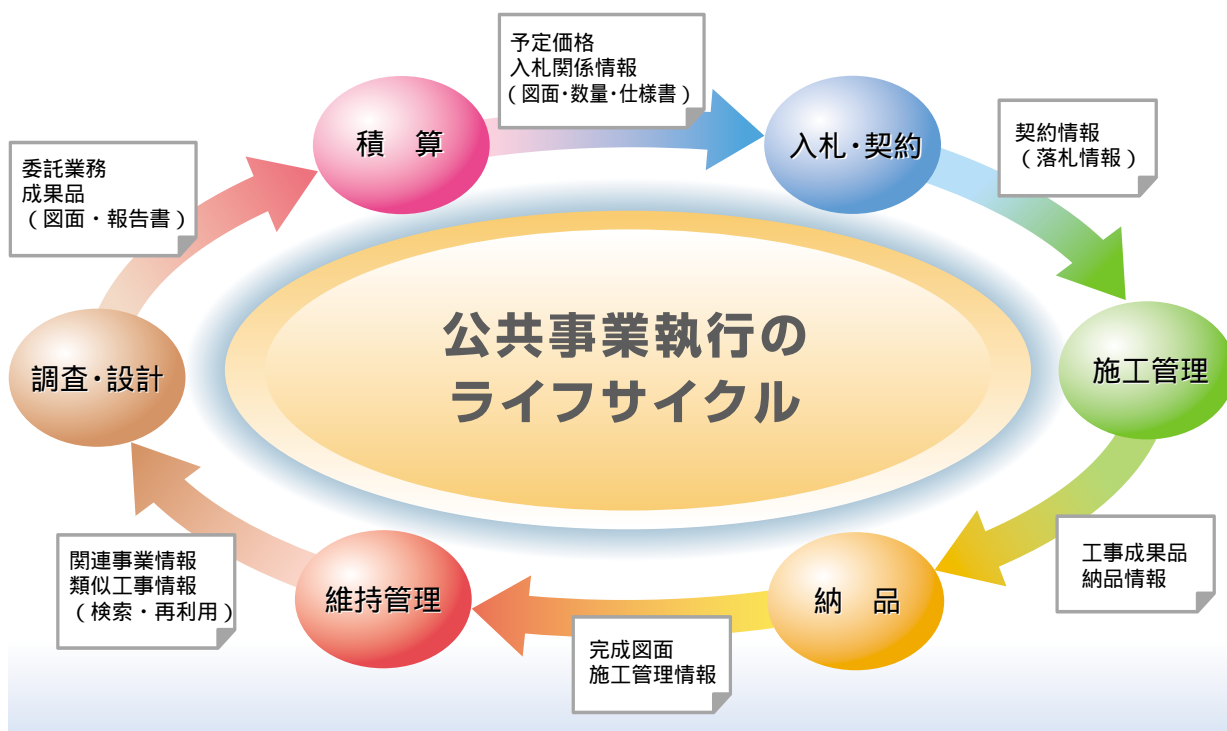
名古屋市 建設CALS



平成19年3月
名古屋市

建設CALS[※]の導入

調査・設計、積算、入札・契約、施工管理、納品及び維持管理からなる公共事業執行のライフサイクルでは、各業務段階で発生する情報が、その後の業務段階において再利用されています。



名古屋市では、建設CALSを導入し、従来紙でやりとりされていた情報を電子化するとともに、通信ネットワークを利用して情報の共有・有効活用を図り、業務の効率化及びコスト縮減に繋がる業務改善を進めます。

建設CALSの3要素

建設CALSは、「情報の電子化」「通信ネットワークの利用」「情報の共有化」の3要素から成り立っています。



建設CALS(Continuous Acquisition and Life-cycle Support):

公共事業における調査・計画、設計、入札、施工および維持管理の各事業で発生する図面・地図や写真などの各種情報を電子化し、通信ネットワークを利用して関係者間で情報を共有するシステム。業務の効率化、コスト縮減、公共事業の受発注の透明化などの利点があります。

建設CALSの効果

業務効率化

公共事業執行に関わる情報を電子データで作成することで、データの重複入力やデータの再利用などの業務効率化が図られます。

省資源・省スペース化

書類や図面などの資料を電子化することにより、紙資源の減少や輸送量が減少するため、環境保全が促進されます。また、資料保管場所の省スペース化も図られます。

コスト縮減

書類や図面等の印刷費や提出にかかる移動費などのコストを抑制することができます。

市民サービスの向上

公共施設等の情報を電子化し情報の検索を効率化することで、公共施設等についての市民からの問合せに迅速・的確に対応することができます。

透明性や公平性の確保

インターネットを通じて公共事業の入札手続きを実施することで、談合などの不正を抑制することができます。

維持管理の効率化

公共施設等の情報を電子化し蓄積することで、大量の情報の中から必要な情報を迅速かつ的確に取得できるため、維持管理業務の効率化が図られます。

品質の確保・向上

電子化された情報を一元管理することにより、常に最新の状態が検索できるため、情報の取り違えがなくなります。また、システム化することにより、チェック機能の強化や人為的なミスが減少し、公共施設に関する品質の向上が図られます。

実施項目

建設CALSとして以下の4つの項目を実施します。

入札・契約段階

調査・設計・施工管理段階

納品段階

維持管理段階

電子調達

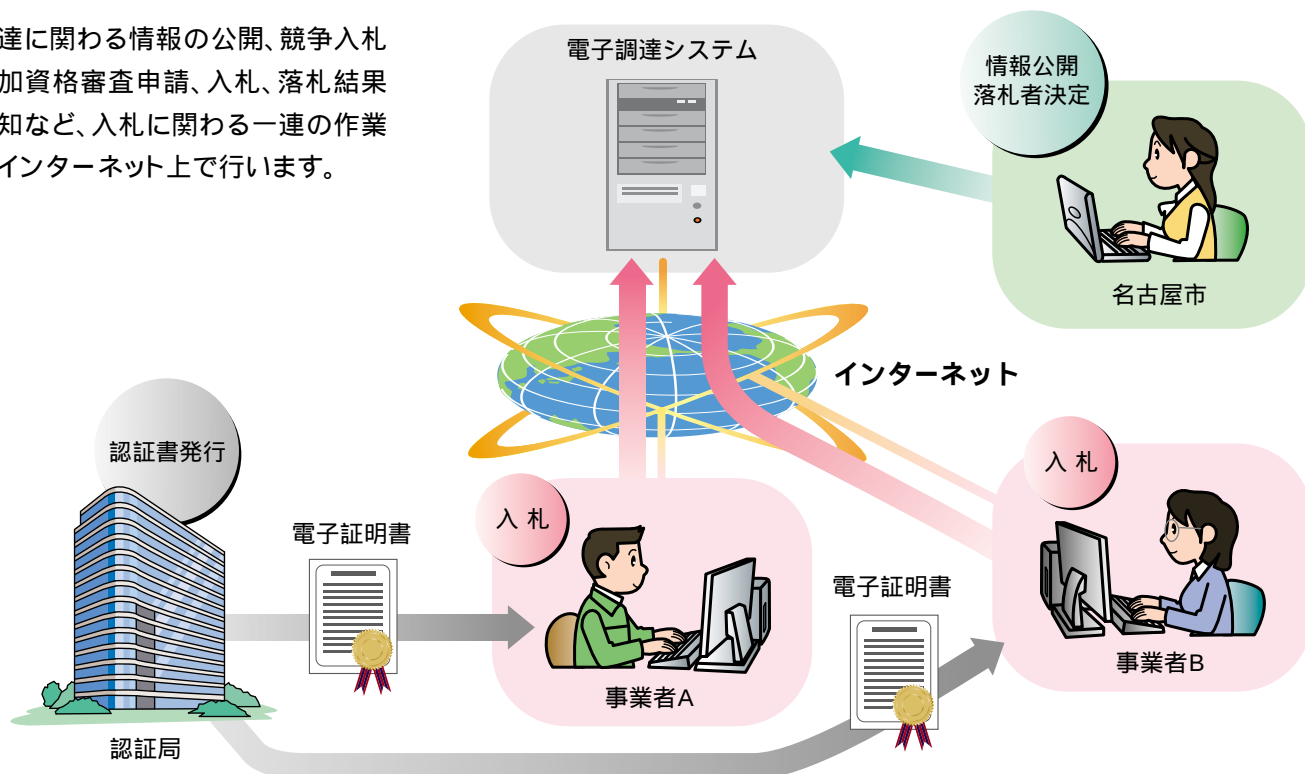
情報共有

電子納品

維持管理

電子調達

調達に関わる情報の公開、競争入札参加資格審査申請、入札、落札結果通知など、入札に関わる一連の作業をインターネット上で行います。



期待される効果

行政サービスの向上

インターネットを活用することにより、事業者の来庁に係る時間と経費を縮減することができ、利便性の向上が図られます。

不正行為の防止

調達事務の電子化により、入札手続の透明性、公正性、競争性が向上し、談合などの不正行為の抑制力が高まります。

業務効率化

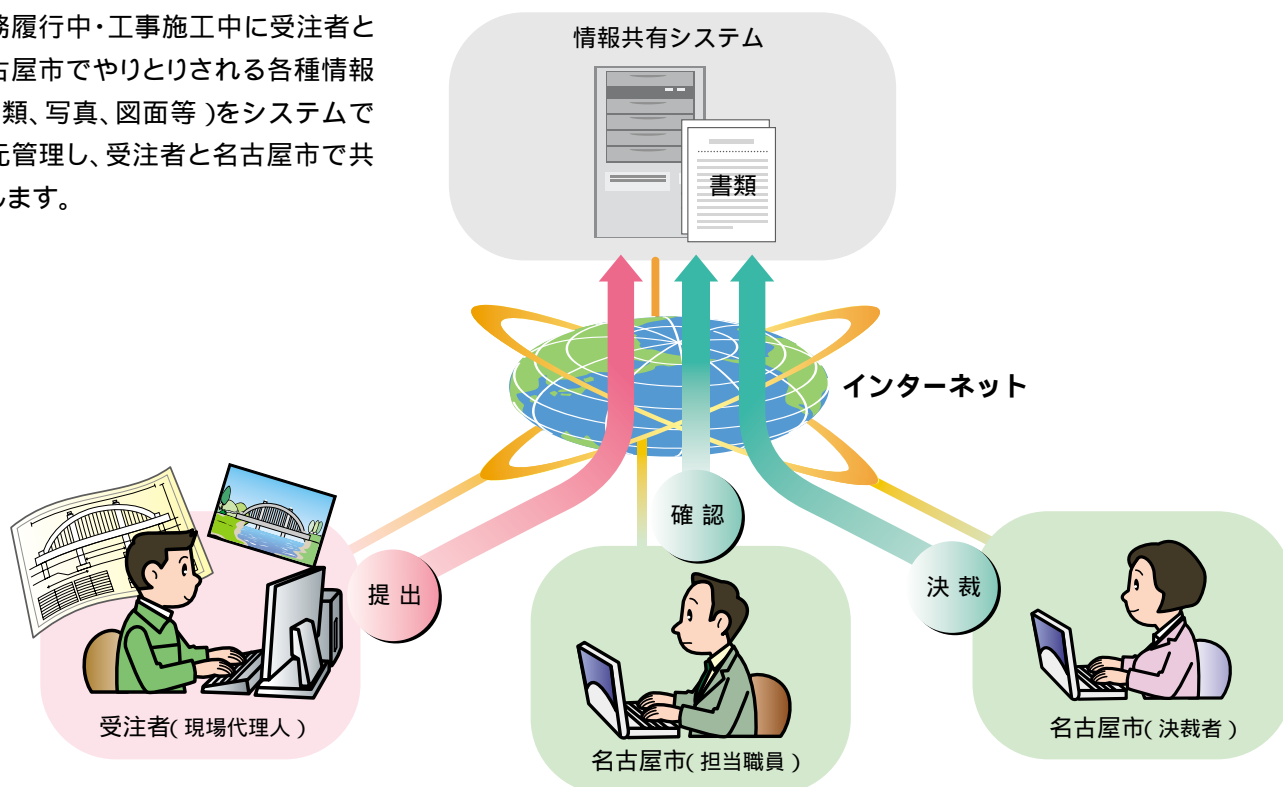
IT及びインターネットの活用により、手続きや作業が軽減されるとともに、契約情報の一元管理が促進され、業務の効率化が図られます。

年次施行計画

実施項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度～
電子調達	2006年6月より本格運用				

情報共有

業務履行中・工事施工中に受注者と名古屋市でやりとりされる各種情報（書類、写真、図面等）をシステムで一元管理し、受注者と名古屋市で共有します。



期待される効果

コスト縮減

インターネットを経由して、どこからでも書類等の情報を共有することができ、紙の印刷費や資料の提出・閲覧のための移動費を削減することができます。

業務効率化

報告や届出などの書類の提出、確認及び決裁が、システムを通じて迅速に行えるため、業務の効率化が図られます。

業務品質の向上

システムで情報を一元管理することにより、人為的な情報伝達ミスや転記ミスを防ぐことができ、業務品質の向上が図られます。

年次施行計画

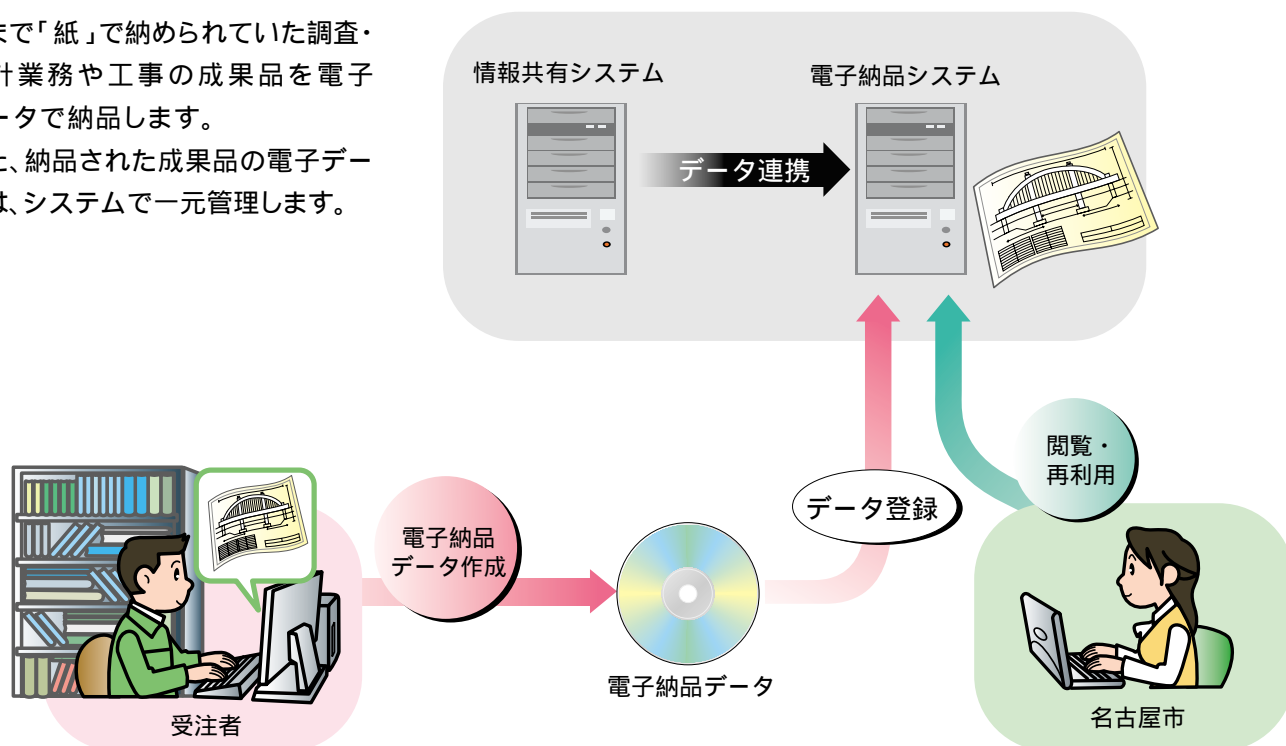
実施項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度～
情報共有					

順次適用範囲拡大

電子納品

今まで「紙」で納められていた調査・設計業務や工事の成果品を電子データで納品します。

また、納品された成果品の電子データは、システムで一元管理します。



期待される効果

コスト縮減

成果品をシステムで管理することで、従来の紙の成果品に比べ保管スペースや印刷費等を抑制することができます。

業務効率化

成果品をシステムで一元管理することで、成果品の検索、閲覧、再利用を容易に行うことができ、業務の効率化が図られます。

業務品質の向上

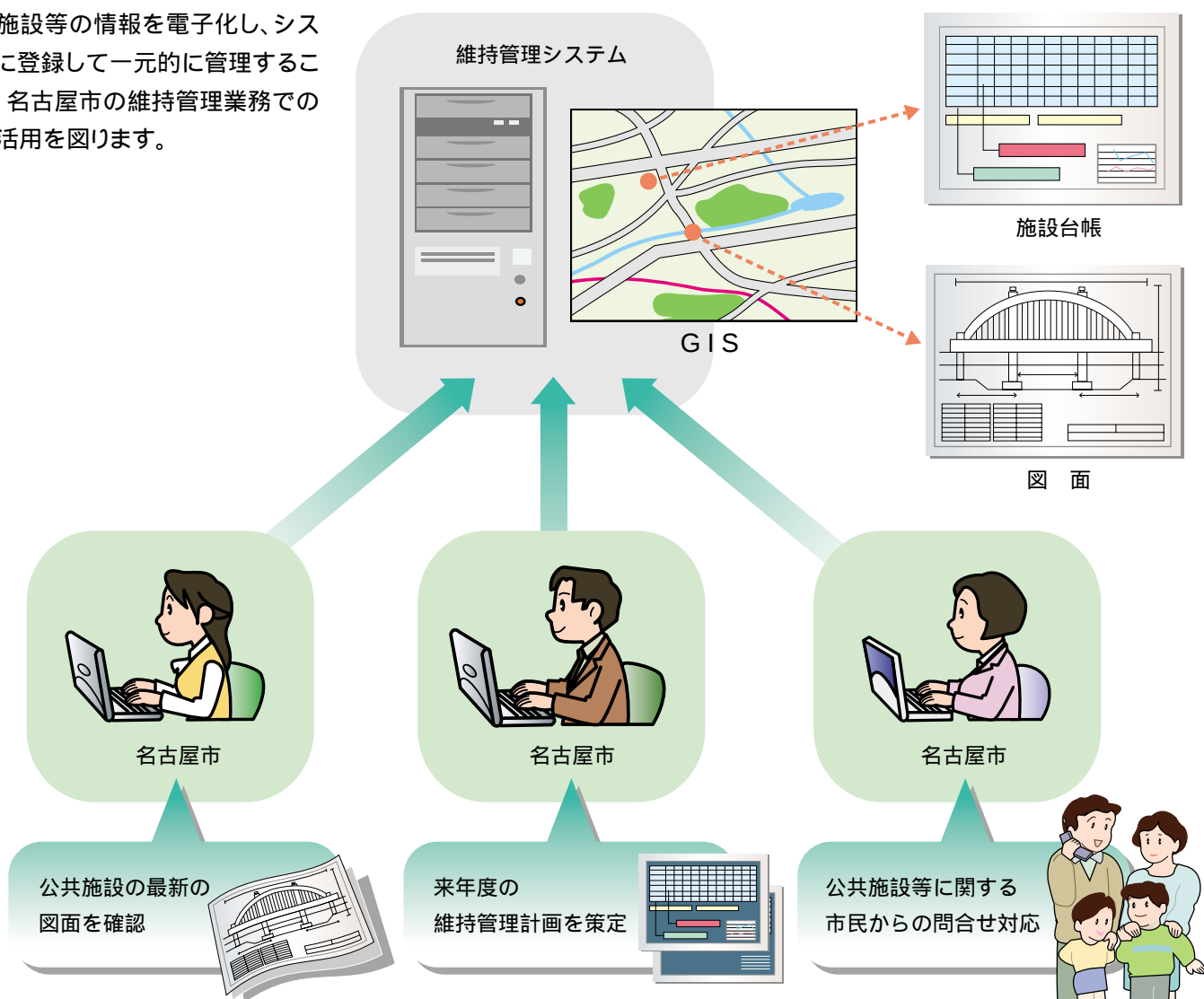
図面や計算書等の成果品を再利用することで、人為的な情報伝達ミス、転記ミスを防ぐことができます。

年次施行計画

実施項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度～
電子納品		順次適用範囲拡大			

維持管理

公共施設等の情報を電子化し、システムに登録して一元的に管理することで、名古屋市の維持管理業務での有効活用を図ります。



期待される効果

市民サービスの向上

公共施設の管理情報とその位置情報を一元管理することにより、市民からの日々の問い合わせ及び災害時の情報検索に迅速な対応が可能となります。

業務効率化

維持管理に必要な情報をシステムで一元管理することで、情報の検索・入手を迅速かつ容易に行うことができます。

業務品質の向上

常に最新の情報をシステムで管理することで、公共施設等のより正確な情報を確認することができます。

GIS(Geographic Information Systems):

地理情報システム。ここでは、公共事業に不可欠な施設台帳、図面などの情報をコンピュータを用いて地図と関連づけて管理します。処理スピードの向上はもちろん、地理情報の解析、変換、多目的利用などが容易になります。

名古屋市アクションプログラム

項目毎の実施スケジュールを以下に示します。

実施項目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度～
電子調達	2006年6月より本格運用				
情報共有		順次適用範囲拡大			
電子納品		順次適用範囲拡大			

問い合わせ先:

名古屋市 緑政土木局 企画経理課（名古屋市電子市役所推進会議 建設CALS部会 事務局）

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

TEL:052-972-2453

平成19年3月発行

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

このパンフレットは再生紙（古紙配合率100% 白色度80%）を使用しています。